

# とめ市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



とめ市議会だより 第4号

平成18年5月19日発行



## 桜花爛漫

目次

- 予算総額847億円可決(前年度比1.3%減) ……2
- ここが聞きたい【39人登壇】 ……6
- あなたの意見(市民メッセージ) ……21
- 登米市発進の予算に質疑多数(予算審査特別委員会) ……22



2006  
5月19日  
第4号

発行/宮城県登米市議会 〒987-0511 登米市迫町生沼字中江二丁目6番地1  
編集/登米市議会編集特別委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225

## 決議

市立沼病院の診療体制等について、次の2件を要望する決議は原案のとおり全会一致で可決され、県知事はじめ、東北大学病院長など関係者に提出しました。



里見東北大学病院長に医師確保を要望

小児科・産科・婦人科医師の確保を求める要望書の提出に関する決議  
登米市では、東北大学病院の理解と協力のもと、市立沼病院が地域の中核病院として小児科と産婦人科医療についても重要な役割を果たしてきた。  
この度の措置で小児科・

産科・婦人科医師の派遣がなくなると、これまで維持してきた東北の入院・救急医療体制の継続が困難となる。自治体病院としては、医療需要にこたえることが重要な責務であり、現行の医療体制の維持が当圏域の喫緊の課題となっていることから、医師の確保について強く要望する。

小児科・産婦人科医師の確保並びに連携強化病院への設定を求める要望書の提出に関する決議  
昨今の医療を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、特に地方の自治体病院は慢性的な医師不足で苦慮している。この度医師の偏在が著しい小児科と産科について、連携強化病院(医療資源を集約化・重点化する病院)と連携病院(連携強化病院へ協力する病院)とに設定分けの方策が講じられ、医師の転属が行われようとしている。市立沼病院が地域の中核病院として小児科と産婦人科医療についても重要な役割を果たしてきた。この度の措置により医

## 意見書



村井県知事に医師確保の要望書を提出

師の転属が行われると、これまで維持してきた入院・救急医療体制の継続が困難となる。こうした実情を鑑み登米市立沼病院の連携強化病院設定と医師の確保について強く要望する。

出資法等の法律改正について意見書が提出されました。審議の結果、全会一致で可決され内閣総理大臣をはじめ関係行政庁にその実現を要請しました。

- 出資法(出資の受け入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律)及び貸金業の規制等に関する法律の改正を求める意見書
- 経済不況の今日、多重債務者やリストラ・倒産による失業や収入減などを理由とする「不況型」「生活苦型」による自己破産が破産申立ての大半を占めている。これらが、自殺や犯罪などを引き起こす要因となっているケースも多く、深刻な社会問題となっていることから、国は出資法及び貸金業の規則等に関する法律を次のように改正するよう強く要望する。
- 1 出資法における上限金利を、利息制限法の制限金利まで引き上げること。
  - 2 出資法附則による日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。
  - 3 出資法附則等に関する法律第43条のいわゆる見なし弁済規定を撤廃すること。

## 編集後記

露のとうが芽生え春の香りが漂い、冬の大雪による災害を忘れさせるような暖かい日が訪れるようになりました。田んぼではトラクタの音が響き、農作業に追われる時節となりました。登米市2月定例議会は、平成18年度の予算を審議する議会でした。議論も白熱し、延長を含め30日間の会期となり、登米市総合計画も作成されました。総合計画では市民の皆さんの創造力を生かした協働のまちづくりを目指しております。是非、皆さんの考えをご提言いただきたいと思っております。この議会だよりが皆さんのところに届く頃には、田植えも終わりの時期になると思います。農作業の無事と今年の豊作をお祈りして編集後記といたします。

議会報編集特別委員会  
委員 三浦 誠 一





# 予算総額847億5,344万円を可決

(前年度比1.3%減)



## 登米市総合計画 基本構想を策定

平成18年第1回定例会は2月15日に招集され、3月16日までの30日間の会期で開催されました。平成18年度一般会計及び13の特別会計の当初予算案をはじめ、平成17年度各会計補正予算案、登米市総合計画の基本構想や生涯学習センター整備工事に係る工事請負契約の締結、指定管理者の指定、また、教育委員会委員の同意など人事案件を含め81議案を慎重に審議した結果、原案のとおり同意・可決されました。一般質問では39人の議員が登壇し、当面する行政の問題点などを質しました。

**一般会計 401億円を計上**  
(前年度比0.6%増)

平成18年度当初予算が決まりました。(「18年度各会計の予算額」参照)  
市の仕事の大部分を担う一般会計予算額は401億3,694万円で、前年度より2億1,981万円の増となりました。しかし、長引く不況に加え国における三位一体改革等によって、財政は厳しく緊縮型の予算となつていきます。  
歳入の主なものは、自主財源の市税が62億円、地方交付税が167億円、国・県支出金が42億円、建設事業充当市債が63億円となつているほか、基金からも16億円を取り崩し収支のバランスをとつていきます。

歳出は、広域4事業の施設整備が本格化し、消防防災センター建設に6億2,878万円、汚泥再生共同処理センター建設に3億4,199万円、火葬場建設の設計に4億5,500万円などが新規事業となつていきます。また、道路整備や小中学校舎の大規模改修事業及び耐震補強工事などに38億6,509万円、新市建設計画に盛り込まれた各町域事業に22億5,278万円となっています。

歳出の割合は民生費の19億4,274万円で全体の8.8%を占め、教育費が68億3,800万円(以下同じ)17.0%、公債費55億5,824万円(13.8%)、総務費53億4,645万円(9.3%)、土木費42億9,315万円(10.7%)、農林水産業費33億8,875万円(8.4%)などとなっています。

### 〈18年度各会計の予算額〉

会計名	予算額	前年度比	
一般会計	401億3,694万円	0.6	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	91億1,492万円	△3.2
	国民健康保険 直診勘定	2億0,566万円	△9.8
	老人保健	91億8,509万円	△7.3
	介護保険 保険事業勘定	54億9,272万円	△3.6
	介護保険 介護サービス事業勘定	6,019万円	13.4
	横山簡易水道	1億1,523万円	32.0
	曲袋地区ほ場整備事業	2,117万円	17.1
	土地取得	8万円	△82.4
	住宅用地造成事業	1,042万円	△50.6
	公共下水道事業	43億0,562万円	△3.1
企業会計	農業集落排水事業	15億3,337万円	15.9
	浄化槽事業	2億6,029万円	△16.0
	水道事業	31億1,619万円	1.8
	病院事業	108億4,544万円	△2.0
老人保健施設事業	3億5,003万円	7.3	

## 施政方針

### 地域に拘泥することなく 市民協働参画のシステムを確立

布施市長は、議会初日に平成18年度の市政運営に向けて、所信や施政方針を次のように述べました。【抜粋】



施政方針を述べる布施市長

複雑な経済社会の今日、行政重要も複雑多岐にわたつている。市民が満足できる行政は特定の事業だけではカバーできるものではない。

一つひとつの積み重ねによって達成できる。地域に拘泥することなく、登米市民として市政に参加していただくための、市民協働参画のシステムを確立し、将来を見据えた上で、真に必要な事業から着手したい。

### 18年度予算は 徹底した見直しを

構造改革や三位一体改革の中で地方を取り巻く環境は厳しさを増している。本

## 「市民との協働による発展」 をめざして

—登米市総合計画—

「安全・安心」、「産業・定住」、「環境・健康」がキーワード

登米市まちづくりの指針となる登米市総合計画基本構想を原案のとおり可決しました。総合計画は平成18年度から平成27年度までの10年計画で、基本構想、基本計画、実施計画の3つで構成されています。

登米市総合計画及び行財政改革大綱を基本に既存業務の徹底した見直しを行い、投資的経費の確保に努めゼロベースからの業務の積み上げ、真に必要で効果的な事業に重点配分する予算編成に努めた。

の目標を8万6,000人と設定し、働く場の創出や子育て支援を通じて若年層の流出を食い止め、統計学的予測を上回りたいとしています。

また、先に実施した市民意向調査での満足度の回答結果を踏まえ、住民満足度の向上に数値目標を設定し、より身近な行政をめざすとしています。

### まちづくりの 基本方向は！

市民参画を基本としながら、「うるおい」など6つのキーワードからなる様々な施策が推進されます。まちづくりの基本方向に基づき主要新規事業は次のとおりとなっています。

**うるおい** 「人と自然が共生するうるおいのあるまちづくり」火葬場整備、汚泥再生処理センター整備、水辺の楽校整備等。

**活力** 「大地の恵みと人の技を活かした活力のあるまちづくり」登米市和牛ブランド化、「とめ・ふる里食財の日」の制定等。

**やすらぎ** 「安全に安心して暮らせるやすらぎのあるまちづくり」消防防災セン

ター整備、子育て用品券支給、健康づくり元気高齢者事業等。

**ゆとり** 「便利で快適に暮らせるゆとりのあるまちづくり」市民バス等運行委託等。

**ふれあい** 「豊かな心と個性を育むふれあいのまちづくり」アスベスト除去、小中学校などの耐震補強、ブックスタート事業等。

**協働** 「市民の想像力を生かした協働のまちづくり」どこでも市長室と出張市役所の開催等。



目標に向かってスタート！



# 特別会計 補正予算

特別会計補正予算の内訳

会 計	補正額	補正後の額	
国民健康保険	事業勘定	2,927万円	94億7,175万円
	直診勘定	△340万円	2億3,107万円
老人保健		5億6,470万円	104億7,174万円
介護保険	事業勘定	△3億7,898万円	54億5,696万円
	介護サービス事業勘定	593万円	5,943万円
曲袋地区ほ場整備	△168万円	1,985万円	
土地取得	24万円	70万円	
住宅用地	△1,437万円	673万円	
公共下水道	△1億6,414万円	42億8,227万円	
農業集落排水	△3,376万円	12億8,972万円	
浄化槽事業	△5,181万円	1億6,706万円	

## 住宅用地事業特別会計

4区画造成・売却の予定が1区画のみの実施となり補正減しているが、売却のための具体的手法は考えているのか。固定資産税免除というような施策を展開するべきと思うがどうか。

## 質 疑

多額な補正減が目立つ。総体的に大きな額の補正減が目立つ。当初の予算計上に問題はなかったか。また、請け差残についての考え方は。合併初年度で9町の事務事業の調整が一本化されない中で、積算が十分でない面があった。予算執行に当たっては、十分な見直しをしながら節減に努めた。本年度の予算執行の形態をしっかりと把握し、今後に資するため請け差を他に流用することを厳に慎んだ。

4区画造成・売却の予定が1区画のみの実施となり補正減しているが、売却のための具体的手法は考えているのか。固定資産税免除というような施策を展開するべきと思うがどうか。

## 病院事業特別会計

病院問題を考える研修会において、人件費の目安は医療収入の50%以内が望ましいと言ったことであったが、当市においては100億の医療収入に対し58億の人件費を支出している。人件費に対し医療収入が足り

## 浄化槽事業特別会計

17年度当初予算と比較し、今回の補正は相当の開きがあると感ずるがどうか。また、発注体系において旧町域ごととしているが登米市全体で発注して構わないのではないのか。

## 公共下水道特別会計

示された中期計画には、事業規模が先細り傾向にある。迫川公共下水道事業においては、各町毎に整備率のばらつきがあり、同一レベルになる年度はいくつかある。最終目標年度を平成32年度として、基本構想の策定に当たっている。後期の開始時期や受益面積によりばらつきがあるが19年度以降極力早い段階で差のない整備率としたい。

## 三陸道から石巻市赤病院への直接乗り入れについて

救急車が三陸道から直

## 有機センターおよび祝祭劇場の指定管理料の考え方

債務負担行為の補正の中で、有機センターおよび祝祭劇場の指定管理料の考え方を説明せよ。

## 米の生産調整は町域や反収によって差があるのか。

また、還元可能な農業施設は減反対象にならないか。

## 18年度生産調整について

米の生産調整は町域や反収によって差があるのか。また、還元可能な農業施設は減反対象にならないか。

## アスベスト対策で国の財政支援措置が、年度末になつて通知があり、今回の補正となつた。現時点で把握している部分は17年度補正で対処し、明許繰越しとする。

学校施設は音楽室、校長室、視聴覚室等、優先度の高いところから着工する。

## 1億3千万円余のアスベスト対策補正について

この時期にきての補正は国の補助金の関係か。もっと早い時期で判断できなかったのか。また、学校施設のアスベスト対策は優先箇所を決め、早急に施行された

## アスベスト対策で国の財政支援措置が、年度末になつて通知があり、今回の補正となつた。現時点で把握している部分は17年度補正で対処し、明許繰越しとする。

学校施設は音楽室、校長室、視聴覚室等、優先度の高いところから着工する。

## 1億3千万円余のアスベスト対策補正について

この時期にきての補正は国の補助金の関係か。もっと早い時期で判断できなかったのか。また、学校施設のアスベスト対策は優先箇所を決め、早急に施行された

# 一般会計補正予算

## 11億3,916万円減額・総額403億8,919万円

一般会計補正予算の内訳

内 訳	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備 考
義務的経費	189億7,287万円	△3億3,846万円	186億3,441万円	人件費、扶助費、公債費
消費的経費	111億6,750万円	△4億3,683万円	107億3,067万円	物件費、維持修繕費、補助費等
投資的経費	62億1,788万円	△3億3,331万円	58億8,457万円	普通建設、災害復旧事業費等
その他	51億7,010万円	△3,056万円	51億3,954万円	繰り出し金、予備費等
合 計	415億2,835万円	△11億3,916万円	403億8,919万円	

中田と津山の給食業務委託は、従来の臨時職員による場合に比べ、経費は1.5倍となるが、何のための



中田給食センター

三陸道から石巻市赤病院への直接乗り入れについて

米の生産調整は町域や反収によって差があるのか。

18年度生産調整について

アスベスト対策で国の財政支援措置が、年度末になつて通知があり、今回の補正となつた。

有機センターおよび祝祭劇場の指定管理料の考え方

18年度生産調整について

アスベスト対策で国の財政支援措置が、年度末になつて通知があり、今回の補正となつた。

1億3千万円余のアスベスト対策補正について



三陸自動車道補波トンネルの貫通式

アスベスト対策で国の財政支援措置が、年度末になつて通知があり、今回の補正となつた。

1億3千万円余のアスベスト対策補正について

表：1

アスベスト除去工事費 (小・中学校教育施設等)	4,907万円
本庁舎、総合支所の 除去工事費	2,890万円
米山体育センターほか 除去工事費	5,587万円

国民健康保険特別会計  
県から派遣職員を受け、市の徴収事務に当たっているが、期待する成果は何か。

介護保険特別会計  
施設介護サービス給付費の減額補正であるが、施設利用者の負担が増えたという点か。真に施設介護を必要としている利用者の調査分析はしているのか。

住宅用地事業特別会計  
4区画造成・売却の予定が1区画のみの実施となり補正減しているが、売却のための具体的手法は考えているのか。固定資産税免除というような施策を展開するべきと思うがどうか。

公共下水道特別会計  
示された中期計画には、事業規模が先細り傾向にある。迫川公共下水道事業においては、各町毎に整備率のばらつきがあり、同一レベルになる年度はいくつかある。最終目標年度を平成32年度として、基本構想の策定に当たっている。

浄化槽事業特別会計  
17年度当初予算と比較し、今回の補正は相当の開きがあると感ずるがどうか。また、発注体系において旧町域ごととしているが登米市全体で発注して構わないのではないのか。

1億3千万円余のアスベスト対策補正について  
この時期にきての補正は国の補助金の関係か。もっと早い時期で判断できなかったのか。また、学校施設のアスベスト対策は優先箇所を決め、早急に施行された

1億3千万円余のアスベスト対策補正について



# 市政 ここが聞きたい

## 一般質問

平成18年第1回定例会での一般質問は、2月24日から4日間行われ、39人の議員が79項目にわたり市長に問い質しました。  
各議員の質問と市長答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載しました。

### 問 通学路に防犯カメラの設置を!!



植田正俊 議員

**問** つい先日、小学校低学年児童への犯罪が報道され、多くの人々が心を痛めたことと思う。私は犯罪予防のため、通学路に防犯カメラ

### 答 安全ボランティアの充実が有効

の設置を提案するかどうか。

**答** 防犯カメラの効果は理解できるが、一基20万円くらいであり、市内27校の通学路は広範囲にわたり設置は難しい。安全ボランティアの協力が有効と考える。

**問** 東京の世田谷では100台の防犯カメラを一基1万円で購入し、防犯に役立てていることがテレビで

### 問 広域事業火葬場等の早期完成は

### 答 事業の整備は一日でも早く着工を



高泉雅楽 議員

**問** 消防防災センター消防本部建設の今後のスケジュールと、消防出張所再編と場所の選定について。

**答** 消防防災センター建設については実施設計完成。18年8月本体の建設に着工。訓練塔の建設と続き、19年

度臨時ヘリポート発着場と外構工事や関連施設の着工。20年3月竣工の予定である。消防出張所に関しては津山町が加わり、防災エリア見直しにより現在の5出張所の検討を進めている。

申では、現場所では交通アクセスの悪さ、地盤の問題、施設レイアウトからも他所が望ましいとあるが、なぜ市は現場所にこだわったのか。



早期完成が待たれる衛生センター

### 問 市民バスの本格運行に備えて

### 答 要望の対応に事業委託先と協議



佐久間孝夫 議員

**問** 本年4月1日の本格運行に備えて、昨年10月1日より、市内の高校、病院、総合支所間を循環するバスを宮交登米バスに委託をし、試行運行してきたが、利用客よりさまざまな要望が出

されている。市としてどのように要望にこたえようとしているのか伺う。なお、バスは尊い人命を輸送しているので運行業者の選定にあたっては、公共交通機関としての役割を果たす、道路運送法第4条に合致した業者に委託すべきである。

**答** 昨年10月から運行を開始した市民バスに多くの市民から要望が寄せられている。要望の大きかった各路線において、最終便を昼近くの便に振り替えたほか、時刻の調整については宮交登米バスと協議を重ねている。業者の選定にあたっては、安全運行確保のため、運行管理者の数、危機管理体制、バス保有台数、運転手の経験年数など考慮しながら選定をする。

### 問 どう乗り切る、2007年問題

### 答 技能継承のための職場風土を醸成



荒井敏郎 議員

**問** 平成19年度から団塊の世代が大量に退職する2007年問題が始まり、今後10年間で登米市でも7000人前後が退職していく。特に、今年度から総合計画や行財政改革での確実な成果が求められるが、その成果を出していくのはまさに人であり、全職員である。

そこで以下について伺う。  
①退職していくベテラン職員の技能継承を含め、この問題をいかにして乗り切っていくのか。  
②このような時期こそ、官民一体での人材育成を提案するがどのようにお考えか。  
**答** 業務遂行の過程でベテラン職員の知識、経験、技能を中堅、若手職員へ継承する職場風土の醸成を図り、  
(1)職場討議の実践で各部署の課題と主要施策の共有化を進める。  
(2)職員個々に必要な研修を実施する。  
(3)技能継承を容易にするためスタッフとライン職による複合的な配置を行う。

**問** 登米市教育委員会では、昭和56年以前に建設された学校施設について17年度に耐震診断が実施された。その結果、新田第一小旧校舎と屋体、新田第二小旧校舎



相澤吉悦 議員

### 答 19年度に統合校舎を建設したい

### 問 今後どうなる新田第一第二小学校

が非常に危険な状態であり、子供たちを校舎に入れてはいけないという市当局から保護者に知らされ、校舎使用停止に伴う緊急措置の対策としてプレハブ校舎の建設についての説明会が開かれた。そこで市長に伺う。  
①市長は今後このことに対し地域の方々に説明すべきと思うが②教育委員会では新田第一、第二小学校を統

合し新校舎を建設するとPTAに説明しているが市長の考えは③新校舎はどこに建設する予定か④体育館、プールはどのように考えているか⑤校庭についてはどのように考えているか⑥現在使用している給食センターはどうするのか。

**答** 市長として直接対話する機会を設け地域の皆さんの意見が反映できる体制をつくる。  
2校を統合し校舎を建設することが望ましいと考え、新田中学校に統合校舎を併設するのが最も望ましいと考える。  
小学校での授業ができる多目的ホールの建設が必要と考える。  
市有地があるので運動場として整備する。  
給食センターはそのまま活用していく。19年度に統合校舎の建設を考えている。



新校舎の早期建設が望まれる(新田第一小プレハブ校舎)

従来からの慣行にとらわれずに、民間が培ってきた経営戦略での顧客意識やコスト意識及び業務改善などのノウハウを習得するために、官民での人事交流は必要であり、民間企業への研修派遣を視野に入れた計画の実現に向け、調査や整理を行う。



### 問 佐沼川西地区の浸水対策について

### 答 排水事業化に向け作業を進行中だ



佐藤 勝 議員

**問** 本市の中心市街地、佐沼川西地区の雨水や生活排水が流入するのは長沼川である。同地区の市街地化が進む中で、長沼川下流部分の改修が進展しないため、大雨が降ると浸水被害が生じる反面、渇水時には川底が現れ悪臭に悩まされるなど市民生活に大きな影響が続いている。

**答** この懸案解決に向け、県による長沼川改修事業が本年開始され、その早期完成が望まれるところだ。

① 今回の改修事業における主要な工程計画を伺いたい

② 長沼川改修と市の下水道計画との連携による、市街地の浸水被害対策への取り組みは進んでいるのか。

③ 毎年浸水被害が生じる、大東公園一帯の浸水回避に向けた応急措置として大網調節池の活用は考えられないか。

いか。

**答** 改修は飯島橋から下流で橋の架け替え4か所を先行し後に水門、川の掘込み、築堤、調節池の順で進める。掘込みまでは平成24年で、全行程完成は32年の予定だ。

県の改修事業と一帯の雨水排水事業の調整を図り、事業化に向け作業を進行中だ。

大網調節池の活用は、同計画が後年度であり恒久施設的面から、近隣市有地に独自の調節池設置の方向で検討したい。応急措置は、ポンプによる排水などで対応を検討していきたい。



長沼川下流部分の現況視察

### 問 防災拠点複合施設と病院耐震診断

### 答 検討課題に万全を講じたい



登米市消防防災センター(完成イメージ図)



小野寺金太郎 議員

**問** 合併の主要事業とされた3事業が出そろったが、防災センター事業と消防出張所配備について伺う。財政上の問題と出張所の見直しについて。

**答** 建設費を含め、当地区に合った基本設計を策定したので、財政上過大な負担はない。出張所の再編を含めた整備については出張所再編検討委員会で検討させている。

**問** 2月末に出る市立5病院の耐震診断でどのような結果が出るか予想もつかないが、補強や改修は避けられないと思ふ、その対応は。

**答** 豊里、よねやま、佐沼病院新館は現行の建築基準法が示す耐力度を満たしているが、佐沼南館は補強が必要、登米、米谷病院は結果が出ていない。どのような診断内容となるにせよ入院、通院の皆様が不安を抱

けないよう万全を講じる。

**問** 市長施政方針の中に、「発病を予防する一次予防や介護予防に重点を置き生涯現役を目指す」とある。肺炎球菌ワクチン接種により約5年間ほどの免疫が持続するといわれているが、予防による医療の負担軽減につながると思う、補助の考えを伺う。

**答** 肺炎を起す原因菌の中で約3割強は肺炎球菌が占めている。多額の財源を要するが、今後ワクチン接種による予防効果等も含め総合的に検討する。

### 問 登米市の職員の削減方法は

### 答 組織機構の見直しによる定員管理



稲辺裕人 議員

**問** 職員数と削減方法を伺う。採用を抑えて退職者が出るのを待つ手法か。登米市総合計画では10年間の削減目標は450人とあるが。

**答** 18年2月1日現在の職員数は、1980人、臨時職員は合計514人の雇用実態となっている。16年4月1日を基準日とした削減数について検証し、26年度における職員の削減目標値を450人と設定したものだ。具体的には定員の適正

化が進んでいると思われる団体の平均を指標とした定員モデルと、人口及び複数市の財政規模を参考として450人の削減目標を掲げたものである。組織機構の改廃縮小による定員管理の実行検証を進めていく。

**問** 平成18年度当初一般会計予算の中で布施市長のカラーはどこで見えるのか、合併して良かったと感じる予算はどこか、布施市長が政策実現を進めるポイントを伺う。

**答** 就任当初から具体的なまちづくりを「健康・安心・安全」をキーワードとし今回の総合計画に充分組み入れ、18年当初予算にも反映させている。安全、安心して暮らせる安らぎのあるまちづくりに予算の30%を超える123億円を計上した。市の財政事情を十分踏まえて既存業務の徹底した見直しを行い、施策厳選により真に必要で効果的な事業を進めていく。

### 問 登米市のインフラ構想の位置付け

### 答 当面、有利な財源活用事業優先で



田口久義 議員

**問** 今登米市という一つのまち創りを考える場合、どの地域にどのような機能分担をさせ、地域を創り上げていくか。

**答** 機能分担の観点では、中心市街地、農林産業生産

ていこうとしているのか。各町域から持ち込まれたなじみの薄い建設事業に出会うたび、その必要性、将来への位置付けに戸惑いを隠せない所であるが、今後のインフラ整備の基本的なあり方を伺う。

**答** 機能分担の観点では、中心市街地、農林産業生産

### 問 総合計画の中の地域・町域事業は

### 答 事業実施に当っては詳細に検討



及川清孝 議員

**問** 総合計画では地域政策事業並びに町域事業は各町域の切実な事業で、合併しなくとも当然行い得た事業であるが、財政難を理由にその実施が危ぶまれている。今後の事業の見直しのルール持込基金との関係は。

**答** 事業実施に当っては詳細な検討、調整を加え進めて行く。合併前期5力年ですでの事業実施は困難。見直しのルールはないのか。今後の見直しは立たないのか。後年度でも実施は出来ないか。

**答** 仮称「緊急財政健全化プロジェクト」を早急に立ち上げ具体的な対策を実施

するよう関係部局に指示している。

**問** 少子高齢化は国の発展や世代に亘って支え合う制度等根幹から見直しが迫られているが、子育て支援室を設置し育成支援を推進するとしているが具体策は。

②人口減少に歯止めをかける方策は。

③小学校の空き教室を利用して子育て支援と健全育成ができないか。

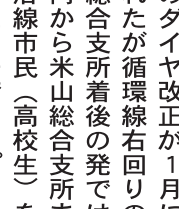
**答** 次世代育成支援行動計画を策定し目標値を掲げ取り組んでいる。保育所の定員増や入所待機児童の解消を図り全学的な支援策を樹立する。18年度から低学年を対象に空き教室を利用しP

え、今、喫緊の耐震、アスベスト問題を抱える中、取捨選択は必然であると思う。反面、今問題となっている病院整備については、ある意味、金には替えることのできない懸案事項と思うが見直しは。

**答** 医療に係る経費だけでなくして事業予算の採択には選択と集中が必要であると思うし、病院整備については体制も含め、基本構想を打ち立て、市民の皆様にお示しする。

### 問 公共交通は市民バス運行で

### 答 ダイヤの見直しを検討する



伊藤 栄 議員

**問** 10月から12月までの3か月間の試行事業乗車客数比較を見る限り利用客は確実に伸びている。とくに循環線は3倍強、公共交通の使命は市内全域から朝8時頃を目途に、中心部佐沼地区に到着する時間帯を確保するかが課題、試行後初めてのダイヤ改正が1月に行われたが循環線右回りの登米総合支所着後の発では、町内から米山総合支所までの沿線市民(高校生)を無視したものである。

本格的運行の4月1日に向け、利用者向けのダイヤ見直しをして10月目標としている交通体系の再編は新年度早々に行うべきと思われるが。

**答** ご指摘のとおり循環線右回り第2便は、米山総合支所午前6時54分発で、約1時間40分後に米山総合支所に到着することから、登米発は米山、佐沼高校への始業時間には間に合わないダイヤとなっている。この問題は市民の要望等もあり今後のダイヤ変更の際、循環線見直しの中で検討する。また、旧町域から引き継いだ住民、患者輸送、通園、通学バスがあるが、それぞれ特定の目的を持った事業運営がなされており、すべてを包含した中で計画を策定しなければならぬので、10月実施に向け努力している最中である。



町域事業で工事中の沼畑・登米線



### 問 市民と行政の協働システムを

### 答 計画を策定し、実施体制を整える



篠塚 静 議員

**問** 市民と行政との協働システムを構築し、地域の提案で地域の生活環境を守ったり、維持補修ができるような体制にはどうか。

**答** 市民と行政が協力し公共的課題の解決を目指す協働型社会の構築は重要な施策である。いただいた提言も含め検討し、平成18年度に計画策定し順次実施できる体制を整え、協働の推進を図っていく考えである。

**問** 指定管理者制度に市の体育施設が移行する時期は、また、民間の安い賃金でとの考えでは、行政のしわ寄せが民間にいくのでは。

**答** 市の体育施設等は平成19年度に導入を考えている。また指定管理料の人員費は市の非常勤職員等の報酬、類似の民間施設の給与、賃金等も考慮した積算と想定される。



本年4月から指定管理者制度を導入する水の里ホール

### 問 20億の歳入不足は何故おきた

### 答 市税等の見込み違いによるもの



篠塚 利光 議員

**問** 昨年の12月に、18年度の当初予算が前年比で約20億円も歳入不足と報じられた。その主たる要因と何を削減したのか具体的に伺う。

**答** 合併協の建設計画は実態と乖離があり、既に財政の破綻の方向にあったと思うがどうか。合併時に財政が破綻状況のため財政改革を推進しなければならぬが、合併前の管理職手当が前年比で約1800万円、12億8千円、時間外手当は2078万円、増になっている。市民に厳しく職員に甘くなっているのか。

**問** ワンコインバスは利用者が月毎に増えている。料金をワンコインにして増便する考えはないか伺う。

**答** 17年度決算見込み値をベースに18年度の予算の試算を行ったところ、歳入で

### 問 どうする、市職員給与の格差是正

### 答 必要性を認識、早い時期に是正



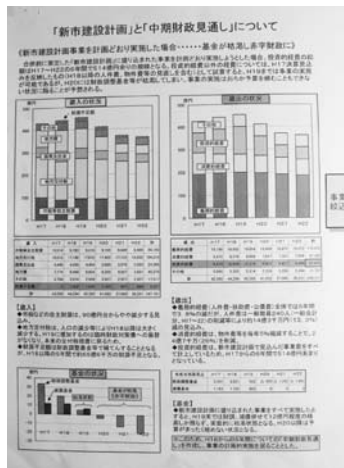
佐々木 一 議員

**問** 合併による本市の職員給与の格差は、これからの市政運営に当たり、職員の信頼関係、一丸となった行

財政運営の面で問題が生じるのではと懸念するところであり、合併協定書にも職員の給与については適正化の観点から、調整し統一を図るとある。これまでの各歴史の経緯は認めるが、一組織として考えた場合、今定例会に提案されている、給与に関する条例の大幅な

改正に合わせ、大きな格差のある登米市職員給与の格差是正は早急に行うべきと考えられるがどうか。

**答** 合併に伴う職員給与の格差是正については、十分に必要性を認識し、早い時期に是正しなければと考えている。しかし、厳しい財政状況であり、今後職員団体とも協議し、具体的方法を検討していくが、今回の



12月に提出された中期財政見通し

市税や交付税の大幅な減が見込まれ、歳出で財政調整基金を10億円投入しても、なお20億円の財源不足となる内容である。投資的経費で99億円から22億円減、消費的経費で98億円から15億円減とし、当初より27億円削減した。管理職数は旧町の人数をそのまま引き継いだ状況なので、組織機構の見直しの中で管理職の定員の問題も発生すると思われ。また、相当の見込み違いを生じさせ深く反省している。バスについては市民より要望が多いので検討する。

### 問 どうする小児科、産科医の確保

### 答 全ての情報を駆使し確保に努める

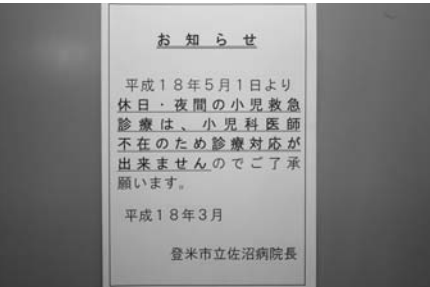


二階堂 一男 議員

**問** 子育て支援策として小児医療体制の充実が望まれる中、市立病院における小児科、産婦人科の診療体制が大きく後退する事態が発生した事は市の方針に逆行するものであり、夜間診療

**答** 医師の確保は、地方自治体病院の恒常的な問題であるが、今回の東北大学病院からの小児科応援医師の派遣打ち切りと、産婦人科の常勤医師2名の内1名の大崎市民病院への転属の措置は、登米市の入院、救急医療体制に大きな打撃となると共に、県からは18年度末を目前に、小児科と産婦

人科について、医療資源を集約、重点化する連携強化病院とそれに協力する連携病院とに設定分けするとの通知がされていて、県北医療圏の現状から考えると、誠に厳しい状況が予想される。この事を重大に受けとめ、医療局長には、極力現在の機能が維持出来る方策と、代替医師の確保に努めるよう指示すると共に、私自身も2月20日、佐沼病院が連携強化病院に設定されるよう、県知事及び保健福祉課長に依頼すると共に、医師の派遣継続について、東北大学病院に要望を行っ



診療制限を市民にお知らせ(佐沼病院)

### 問 農家の力を引き出すために市長は

### 答 農政改革の先頭に立つ



中澤 宏 議員

**問** 農家所得安定対策等大綱は農政を根本から見直す一大事。農業現場とのコミュニケーションが極めて重要であるが市長が改革の先頭に立つ熱意を伺う。

**答** 担い手や集落の代表の方々、生産集団の方々、町域毎各集落に向いて対策の周知徹底を図っているところである。私自身、市長として登米市農政の推進者であり、トップセールスを含めて改革の先頭に立つ。新たに経営対策室を設置し、強力にその推進を図るつもりである。

**問** 消費地における登米市の知名度はまだ低い。一生懸命な農業の取り組みや恵まれた自然環境を映像を通じて発信してはどうか。

**答** できる限り多くの情報をインターネットに掲載して意見交換や質問、回答な

### 問 登米市指定金融機関の縮小について

### 答 公金納付の利便性対策を講ずる



小川 勝男 議員

**問** 市町村は政令の定めるところにより、金融機関を指定して公金の収納、支払いの事務取扱いをする事が新市発足と同時に、議会の

**答** 議決を経て、みやぎ登米農業協同組合と協定し登米市指定金融機関としての公金収支に貢献してきたものと思う。

しかし指定金融機関の指定に当たっては熾烈な競争があったにも関わらず、一方的に金融窓口閉鎖と撤退が農協執行部から提案され、

理事会で承認されたとの事であるが、市長に報告と協議がされたのか伺う。

**答** 農協からは報告はなかった。農協に照会し市民の公金納付の利便性が損なわれないよう対策を講じる。

**問** 中田町加賀野地区固定資産税賦課における経緯について説明があったが、土地の評価算定に当たっては疑問を覚える。平成12年に遡って調査を行い適正に処理するところがあるが、精算還付金額と還付拠出財源の内容を伺う。

**答** 土地区画整理事業完了と同時に平成12年から標準地批准方式から路線価を付設しこれに基づいて課税を行った。不動産鑑定価格等の7割評価で行うところが10割評価にしたことが判明し、今回12年度に遡って当該区域の課税を修正するもので金額は数千万円である。



今年も豊作を期待して



### 意識改革取り組み手法は

#### 答 計画的な研修で自立行動型職員へ



太田 博 議員

市長は、職員個々の資質の向上、意識改革の必要性を強調しているが、どのような手法で意識改革をしていくのか。

職員個々が全体的な視野と先見性及び行動力を持った「自立行動型職員」へ変革していく。

具体的には、通常事務を行う過程で意識の共有化を促進するため、業務課題と目標の設定や各過程における組織討議等を可能とすることを主眼として、業務改善等の中核職員の育成に向けた通年の職場研修を計画する。

併せて年代階層別又は職種の専門性と高度な行政能力を備えた中堅職員の育成に向け、市町村研修所等を活用し計画的に実施していく。

「出張市役所」は市政

ので、組織化については今後も力を入れていく。



全職員を対象に第1回研修会

### 弱肉強食政治で市民生活に陰が

#### 答 いろいろな意味で格差拡大を感じる



佐藤恵喜 議員

①憲法九条は守るべきか、変えるべきか。弱肉強食の小泉改革で、貧困と社会的格差が進んでいるが。

②国の「三位一体改革」による本市財政への影響は。③極力、地方債依存から脱却をめざす。そのためのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を。④普通建設事業の削減は避けて通れない課題。限られた予算を創意工夫して使う一例として、生活道の1・

5車線化があるが。⑤市長のまちづくりプランからしても、保育料の引き上げや検診無料化の見直しはやるべきではない。答 憲法改正への判断は持ち合わせていない。いろいろな意味での格差が拡大し都市部との格差もかなり生じていると感じている。一番は地方交付税の減額だが、3年間で91億円に。国庫補助金も12億円が一般財源化。一方、税源移譲は約10億円だけである。中期財政見通しでは、平成21年度から黒字になる。コスト削減策として1・5車線道路整備方式は、市道1本を発注済。林道整備補助事業を組み合わせるなど柔軟な市政で対応する。保育料は国基準の60%、検診は一部を除き無料だが市の検診委託料は5億3千万円になる。住民負担のあり方は、あらゆる角度から検討し、政策判断をする。

### 行政サービスの低下は許されない

#### 答 新たな視点で、真に必要な事業を



庄子喜一 議員

合併して一年、市民は戸惑いと不安を抱きながらも応分な負担を甘んじて受けサービスの向上、満足度の向上に期待していたが、その低下を実感している。合併草創期の調整の不備や財政難のしわ寄せをものにするに転嫁してはならない。行政に携わる職員が切磋琢磨し、汗を流す姿を示すべきと思料されるがいかがか。

①総合計画の大幅な見直し事業の先送りの要因は。②税申告業務、支所職員応援では本来業務に支障、行政サービスの低下を招かないか。

③住民バス事業の見直しは。④幼稚園児の送迎を含むスクールバスの運行は。⑤スポ少等研修バス運行は。

⑥厳しい財政状況を認識しコストと成果を重視して経費の削減を図る。



策定された登米市総合計画

### 市民と行政の新たな関係構築を!!

#### 答 職員の意識改革等協働の方策推進



八木しみ子 議員

市民参画を基本としたまちづくりが示されたが。市民の声を迅速、的確に行政に反映させるため、全職員に行政相談員制度を導入し任命してはどうか。市民と行政の距離感を縮小し市民参画の一つの手段として効果あると思うが。

分権型社会では地域の力量や主体性が問われる。協働に対する職員の意識改革が必要であり、地域の行事や各種会合への参加を促したい。協働の推進方策として情報の提供、「どこでも市長室」や「出張市役所」の開催、パブリックコメント制度の導入に取り組み、ご提言についてはこれら施策の到達状況を踏まえて検討したい。

まちづくりにはユニークな創造力がキーワード。若者の力を起用し主軸に据

### 登米市の産業振興について

#### 答 JAと連携して事業推進に努める



及川長太郎 議員

若手世代には社会的関心を持って、市政や市民活動など各分野への参加を願っている。18年度は男女交流事業を通じて、想いを聞くことから始めたい。

②交通量が増大、豊里大橋に歩道橋等の早期設置を。

ご指摘のように安全でない状況にある。市としては主要道路の安全確保の早期実現のため、重点項目として県に要望活動を行っている。

市の基幹産業は農林業である。しかし市民の生活は厳しく不安定である。所得向上、経営安定の具体策

と19年度よりJA集落営農ビジョンはどの程度理解されたか。また農家の意欲は。答 経営安定対策等大綱の大宗を把握し、経営所得安定対策等推進本部を設置。さらに町域、集落への説明座談会で周知を図る。4月に組織を横断した農業経営対策室を設置、整合性のある

### 経営所得安定対策の周知はいかに

#### 答 関係機関と連携を図り推進する



三田静夫 議員

戦後の農政を根本から見直す程の大転換となる「経営所得安定対策等大綱」が平成19年から確実に実施さ

れようとしている。しかしながら、市内農家の方々はどれ程の理解をしているのだろうか。今後の進め方としては、これまで長期に渡って築き上げてきた農家集落の崩壊や、これから集中的に育成しようとする担い手農家が本場に育つのか心配だ。行政側の説明不足な

のか、農家側が無関心なのか。農業を基幹産業としている登米市にとって、最重要課題と受けとめているが市の今後の対応はいかに。答 国は新たな食料、農業農村基本計画を見直し、平成17年10月に「経営所得安定対策等大綱」を提示した。この対策の主たるものは、米政策改革としての生産調整の見直しであり、これらで全農家を対象とした助成体系から、担い手に対象を絞り、経営全体に着目した



各関係機関と連携を図るため（農村戦略推進会議）



地元産で木造り「つやま幼稚園」

る施策推進をはかる。昨年2回の座談会を開催、出席率は低い状況であった。答 小規模の廃業が目立つ一方で、若い方の規模拡大を目指している方が出てきている。今後どのような対策が必要か、有効か、種々検討を加える。有機センターは、環境保全米を中心に利用が望まれ、JAと連携して利用推進に努めたい。

市の森林面積41%の利用と、市内公共施設への木材利用と個人住宅建設予定の方々への利用の理解を求めPR策は。答 造林保育等で適性な森林施策に努め、公共施設への木造、木質化を強く進める。住宅関連事業者等のネットワーク構築と住宅創りの仕組み作りを努力したい。



過疎計画が軽視されていないか

先送りした事業もある



岩淵正宏 議員

市長の施策方針では引き継がれた事業は尊重すると言っているが、平成18年度までの実施計画に各町の町域事業はどの程度盛り込めたのか。

た広域4事業 国・県より採択予定の事業 国・県事業等との関連により推進が必要となる事業 合併特例債・過疎債等熟度が高く実施が確実に見込まれる事業

18年度からのマイクロバスの貸出し基準は改善されたか。

申請受付窓口を総合支所 教育事務所等に特定し、手続きの統一と簡素化を図る。スボ少の利用については、県大会以上の大会に参加する場合に利用いただく方向である。

協働のまちづくりと環境都市へ

ともに学び元氣の出るエコライフ



阿部東一郎 議員

9町域別の事業件数登録割合は、迫町・登米町・石越町が100%、南方町88%、津山町82%、豊里町76%、東和町74%、米山町68%、中田町51%である。

市民と行政が対等な立場で将来を共有し、協働の精神を發揮してこそ、登米市の持続的な発展が可能になってくるものと思うが、都市活力の源であり、前戦基地となる協働の輪づくりをどう進める考えか。また今後市民とどこまで痛みや苦しみを分かち合い、臨もうとするのか考えを伺う。

あらゆる面での市民参加、男女共同参画社会の形成、コミュニティ活動の充実、地域政策の確立等を進め、より多くの市民の意見がまちづくりに反映されるシステムづくりを目指す。また職員意識も十分とは言えないので、市民とともに学び、実践活動することから始め、共通認識を基本にした施策遂行を図る。

計画年次ごとにすべてを実施すれば財政が破綻する。先送りした事業もあるということと理解いただきたい。

計画策定までのルールを確認したい。

山紫水明の地登米市の象徴として、また市民協働の第一歩として環境都市づくり



公益的機能を担う津山杉

公文書、台帳整理は万全であるか

整理と保管に万全を期していく



小野寺寛一 議員

旧町の膨大な資料としての公文書や台帳等の整理、保管と管理は万全であるか。団体や個人と取り交した公文書は、取り扱いをどうするか。



きちんと整理・保管されている公文書

公文書は旧町毎分類して保管している。永年保存文書や台帳は行政の根幹であり、将来の市史編纂に向けて大切であり、保管、管理に万全を期していく。

旧町で団体や個人と取り交した公文書は、確認をして誠意をもって対処していく。

市民としての一体化を図るため登米市を学ぶ「登米学」を地域づくりとして推進する方策はないか。

国際社会として異文化共生時代である。外国語指導助手（ALT）を登米市の世界へのメッセンジャーとする考えはないか。

後世に残す責務がある。生涯学習社会に対応した推進計画を策定し、生涯学習資

ALTは11名を招致している。小中学校の語学指導が中心であるが、地域のまつりや行事等での交流にも参加させたい。帰国しても思い出の地となり、登米市を紹介するメッセンジャーの役割の道を開きたい。

定員適正化、選定年制の導入を

定年については種々検討したい



宮崎慶喜 議員

職員の定員適正化計画の策定と推進については、合併という特殊な職場環境の中で職員の勤労意欲をそくような単に財力指数や類似団体の比較だけで提示をしてはいないか。市民から理解の得られる範囲での選定年制の導入は。

選定年制については検討させていたきたい。

飯島土地改良区水辺公園用地について、平成17年2月財政上の理由で計画が頓挫した土地に、改良区に2560万円を迫町が負担金として支払い、さらに登米市に3840万円を支払わせ、その上造成させ企業用地として転売するよう引き継いでいるが、何等問題は無いのか。巧妙に仕組みられた先送り事業でないか。

施政方針と行政改革大綱の推進は

職員一丸で検証・課題解決に努める



小白幸記 議員

施政方針に「加えて国の三位一体改革は、地方公共団体の福祉と地方経済に

深刻な打撃を与えており「す」とあり、登米市を取り巻く地方制度を含め地方財政制度の認識について伺う。過日の全員協議会説明では中期見直しについて記述がない。同じ痛みをみんな、というのであれば、少し気配りに欠けるのではないか。

登米市民のための総合計画を策定したが、職員と一体感を持ってこの難局に



地域審議会のようす

障害者自立支援法に基づく施策

市民に不安を与えないよう配慮



佐藤尚哉 議員

これまで障害者の皆さんが利用してきたサービス内容が、自立支援法の施行により低下しないように市が責任を持って円滑な運行を図っていただきたい。訓練等給付で支援費の単価の引き下げと利用実績払いに変更され、共同作業所等の

仕事を確認していくことと合わせて運営できるような十分な財政措置を考えていただきたい。さらに利用者は、身体・知的障害者施設の中で食費や光熱水費、調理人の人件費も負担するのは大変である。福祉サービスの利用料1割負担が課せられ、家族が同一生計とみなされると大きな負担となる。さらに公費負担医療も1割負担になり入院の場合には食費も負担するようになる。市としても国に働きかけを

市民に不安を与えることのないよう十分配慮しながら、円滑な運用を行ってまいりたい。障害者の方々の就労支援は、大きな課題と認識し就労相談の継続に加え、福祉と雇用の施策連携や共同作業所等との話し合い障害者の方々の適正に応じ、より力を発揮できるように努めていきたい。



### 問 本庁と支所の機能と役割について

答 新たな公共サービス体制をつくる



遠藤 音 議員

問 行政サービスの基本は、そのニーズの発生する最も身近なところで行うことが望ましい。市民と行政の協働参画の仕組みをつくっていく観点からも、市民と直接対応する支所の機能を最大限に拡大、拡充することを図り、きめ細かい行政サービスをを行うっていく場所とすべきだ。また、本庁は全体的な産業の振興、規制業務、環境保全や全市一律の水準を確保すべきサービスの提供等に特化し、市民サービスの最前線であるべき支所が十分機能できるようサポートする所と、明確な機能の分担を図ることが望ましいと思うがいかがか。

### 問 佐沼病院の産科・小児科を守れ！

答 重要課題と認識。全力で努力する



氏家英人 議員

問 10年後の市の財政規模を想定した職員数、今後5年間で244人の職員削減さらに平成26年度まで450人の職員削減を前提とし

問 佐沼病院産科・小児科の診療体制縮小が突然新聞報道で知らされ、市民の間で不安感が蔓延している。

少子化対策、子育て支援策が最重要課題という市の施策に逆行する。本末転倒だ。診療体制維持の決意を聞く。

問 医師、佐沼病院長、市立5病院医療局長と三つの

### 問 踏み込んだ考えを市民に示せ

答 要件を踏まえ判断をしていく



阿部正一 議員



放課後、元気に遊ぶ子供たち（迫児童館）

問 収入役の席が未だ空席となっている。常に財政が厳しいと話されている中、収入役の必要性は感じるところだが、500近くある町村では、収入役が不在であっても業務には支障がないと言われている。収入役廃止を考えてはどうか。

問 津山、石越、東和、南方、豊里町域は児童館の整備がなされていない。空き

教室を活用し、早急に整備すべきと思う。豊里、石越町域は条件を充たしているが、条件が整えば整備はやぶさかではない。



医師体制の充実を訴え署名活動

### 問 施政方針をどう具現化する...

答 市民協働の行政運営で実現目指す



田口政信 議員

問 市長は、「安心」・「安全」・「健康」をキーワードに所信を述べているが、農業経営対策室の体制と役割は。

認定を受け、義務教育9年間を3・4・2と区分し、英語を中等部（現4年生）から導入するなど特徴的なカリキュラム設定のもとで学力向上を目指している。

問 2回目の質問だが、合併初年度でもあるので、市長が全職員の能力や性格をすべて把握することは難しいと思う。それ故、職員の緊張感が希薄になってはいないか。綱紀粛正を、どう指導しているか。

問 汚職防止対策と著作権について

問 網紀粛正に万全を期す。契約問題ない

問 行政評価制度と併せて目標管理制度の導入を。

問 小中一貫教育の方向は。



市民と協働の行政運営を目指して（どこでも市長室）

問 公正公平な、地域格差のない公共施設の適正配置と整備を。

問 計画施設の性質により、

問 広報・公聴活動の充実を図れ。



市民の安全のため、全戸配布された防災マップ



問 とめブランド戦略の具体策は!!

答 5年で準備を進め成果を実現



伊藤吉浩 議員

問 とめブランドの基本スタンスは、健康、安全、安心を基本とし、高品質を目指す訳であるが、他産地とも同様のキーワードの中、いかに差別化を図っていくのか考えを伺う。

答 まずは市場調査を行い、次に小売店、消費者の皆さんと意見交換等しながら戦略を作り上げていきたい。ブランド確立については5年を目安として進める必要がある。そのためには、推進プロジェクト班や、農業関係機関の横断的なワンフロアー化が必要と思うが考えを伺う。



高品質の生産から「とめブランド」を!

問 生涯学習と連携した人材の育成を

答 「人材」の発掘が地域づくり戦略



関 孝 議員

問 市の総合計画を具現化していくためのキーポイントは、人づくりと考える。生涯学習と連携した人材の育成と地域づくりが重要であるが、どう取り組むのか。

答 市の総合計画を具現化していくためのキーポイントは、人づくりと考える。生涯学習と連携した人材の育成と地域づくりが重要であるが、どう取り組むのか。市の地域づくり戦略の一つとして、「人材」の発掘が最重要課題。策定中の生涯学習推進計画で具現化し、強力に推進していく。

大豆などの食害被害が起きている。条例では、自然環境保全地域内の水稲に限り補償を定めているが、対象を転作物に拡大できないか。

答 迫り方農業共済組合などの協力を得て、被害実態の把握を行い、補償の対象に含めるかどうか検討したい。

問 カラスが目立って増加している。家畜などへの攻撃被害も起きており、調査と対策が必要ではないか。

答 子牛の失明や、死亡に至った事例もあり、被害状況を調査しながら、有害鳥獣駆除隊と連携し、有効な駆除対策を実施したい。

問 小児、産婦人科医療の確保策は

答 医師に選ばれる病院体制を進める



星 順一 議員

問 市立佐沼病院は病床300床、13科で平成16年度の利用人員は延べ約26万人、地域別の利用では、約73%

が旧迫町以外の利用だ。特に、救急や時間外の患者の取り扱いは、小児科75%、産婦人科で81%が迫町以外であった。佐沼病院の中核的な医療機関としての役割と期待の大きさを痛感している。今回の小児科の入院休止と産婦人科の診療制限は受

け入れがたいものだ。市長、議会を挙げて医師の確保を図り、子供たちが安心して育ち、健やかな成長ができる環境を守っていくかなくてはならない。

問 耐震、アスベストの補強対象は小学校が10校、うち校舎が6校、屋体が7校、中学校が3校、うち校舎が2校、屋体が3校だ。国の耐震補強マニュアルと作業員の安全確保に留意し、施行していく。



中核的な役割が期待される佐沼病院

問 急げ!行政・人事評価制度の確立

答 効率的行政運営システムを構築



及川昌憲 議員

問 行革は成果を最重要視し、市民と行政が協働し新しい公共の空間を創ることが目指す方向と考える。その為には行政評価制度・人事評価制度を導入し、それぞれの効果を客観的に評価し、事業の進捗や給与行政の是正と人事体系の是正を図り、複合的に取り組む事で成果主義が確立されるよう早期の実施を望む。

形成や総合調整機能等を担当する部署を強化する。定員は合併後10年間で450人の削減を目標とする。公共施設は185施設を指定管理にする。財政的には22年目標に人件費19億円、物件費20億円の削減を目指す。

問 目標管理制度の導入を求める。いわゆる戦略計画で果す使命、目標、戦略、指標をしっかりと位置付けて事業遂行する方法である。取り組みの考えは。

答 目標管理制度については、鋭意取り組みたいと思

議案審議

第1回定例会では予算以外に52件の議案について審議されました。審議された内容についていくつかを要約してお知らせいたします。

登米市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

提案内容「リサイクルステーションに排出した古紙やアルミ缶等の資源物を市の回収前に、持ち去られるなどの事例が発生していることから、これらの行為を禁止し、リサイクル事業の適正な運営を確保するため、条例の一部を改正するもの。



リサイクルステーション(南方ノ曲集会所)

- Q 一般廃棄物と資源物の違いを示せ。
A 一般廃棄物として出される物は、有価物と無価物に分けられる。その違いは、罰則規定のない条例をあえてつくる目的は、
A ひとつの規約をつくることで、今後の取り締まりにつながるかと考えている。
Q 市民とともにまちを創っていくという気が感じられない。意見集約の方法は。
A 職員の力を結集して取り組んだ。旧9町域懇談会も2度開き、地域審議会の答申でも異議はなかった。
Q 総合計画の提案にあたり、どう地域審議を機能させ位置づけてきたのか。
A 総合計画の基本構想の部分で十分開いた。ただし意見も頂戴しながらまとめた。
Q 基本構想の基礎である市の人口は、平成17年の国勢調査で8万9318人だが、住民基本台帳搭載人口は9万1195人である。市長は公式の場でどう説明しているのか。
A 現在は確たる数値というところで、国勢調査時の数

職員給与に関する条例の一部を改正する条例について

- Q 査定給の導入は職員賃金格差を生み、不毛な対立を招く恐れがあるのでは。
A 民間で、従業員の実績や成果に応じて賃金を決めるという制度を導入している例が多々ある中、公務員にも取り込んでいくというのが人事院勧告の趣旨だ。
Q 同一労働、同一賃金という公務員の原則を壊すことにならないか。
A 組織の硬直化という観点から横並び意識ではマズイ。自ら率先して行動、提案し、成果を挙げた職員をしっかりと評価するという視点に立ち導入を考えている。
Q 職員を5段階で評価するというが、誰がどのような方法で評価をするのか。
A まず、簡易なところから職員評価制度をスタートさせ順次精度を高めていく。なお、管理職が部課職員を評価することになり、部長等は市長、助役から、課長等は部長等から評価される。



政策推進室

政策形成・総合調整機能強化を

登米市総合計画を賛成多数で可決

市長・助役・教育長の給与、管理職手当を減額



# あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 窓口業務拡大を!!



佐々木貞子さん  
(迫町)

春爛漫、さらさら輝く日差しの中、職員皆様の異動も終り、登米市の新年度も始動しました。この度、原稿の依頼を受け賜り、私なんかでいいのかしらと思いつつ、是非、検討していただけたらと思う事を、書かせていただきます。ある日の昼休み時間、仲間との雑談の中で、あっ！私と同じように思っている人が身近にいたんだと気付かされました。「役所に用事があるけどなかなか行く時間がなくてこまったな」との一言、それは私も同じで、私達のように、日中会社に勤務している者が役所に行かなければならない事がある事も、昼休み時間だけで用事をすませる事のむずかしさを日々感じておりました。入学・就職等々で皆忙しい時節、窓口業務の時間延長や休日業務等を、是非実現していただければと思うのですが、例えば一週間に一、二度午後7時位までとか月一度位の日曜日半日受付等々、公務員の就業に関する規則等もあると思うのですが、その時代、時代に合った柔軟な対応をお願いしたいと思うのは、私一人でしょうか？

市職員の皆さんの一生懸命な姿は充分わかるのですが、株式会社登米市の従業員と考えると、底辺にいる人々にやさしい運営を切に希望いたします。

## 心にも栄養を

飽食の時代と言われて随分と年月が過ぎました。それに伴い青少年の身体の発育は目を見張るものがあります。身長・体重どれをとっても我が子供の頃とは比較にならないほど立派な体格となり栄養が行届いていることを知る事が出来ます。現在の日本に於いては「飢餓」という言葉が死語と成る日も近いのではないのでしょうか。

しかし、最近の事件・事故等を見ますと短絡的な考えで行動を起こす若者が増えている様な気がします。「心の栄養」が足りないのではないのでしょうか。子供が「心の栄養」を欲しがっている時に私たち大人が十分な「心の栄養」を与えてきたのかと思うと疑問です。

私は健全な子供たちを育てる環境づくりを市にお願いします。

地域の財産である子ども達の未来の為に行事や予算の消化と言っただけでなく、子供の成長に喜びを感じていただける市政をお願いします。



三城 正浩さん  
(豊里町)

## 登米市に望む



石堂 利倍さん  
(米山町)

農林水産省は、昨年10月末に経営所得安定対策等大綱を決定し、19年度以降これまでの全ての農家を対象とした品目ごとの価格政策から担い手を中心とした、品目横断的な経営安定対策へ大きく転換することとなった。

今、各地区ごとに集落営農座談会が毎日開催されている。当然のこと市の職員はじめ農協、そして農業改良普及センターと昼夜を問わず説明会、研修会、各集落の現状分析から始まり問題、課題が出され話し合いが進められている。すでに管内で集落営農組合が誕生した地区もあり、この3～5年の内には、かなりの集落営農組織（農業生産法人）が誕生すると思う。そこで新たな生産調整への対応として、集落営農の最大のメリットは農地の集積団地化している点である。それは麦・大豆作の規模拡大をはかるうえで、非常にプラスにはたらくている。近い将来、集落営農の合併により、地区ごとにブロックローテーションを組み、麦・大豆作の本作化を進めていただきたい。



Q 入札に関して新聞社に談合情報寄せられ、入札を延期、調査の上、改めて入札しているが、調査の方法と内容は、

A 受注工事名と予想される落札業者の情報である。

Q 入札に関する有無など4項目の事情聴取を行い、いずれも「事実がない」と確認している。

Q 前回は落札率99・07%であった。やり直した効果は十分であると思うか。

A 前回は、市内の業者に限定していたが、県内に一定の基準を設けて競争性を高めたことで、効果はあったと思っている。

Q 年間どれくらいの利用実績を見込んでいるか。

A 展示機能3500人、図書機能3000人、個別学習機能3600人、多目的ホール1万5500人など、年間4万人ほど利用を見込んでいる。

## 工事請負契約の締結について 生涯学習センター整備工事（建築主体）

職員給与が高いこの地域では官民格差が逆転している。市内企業の実態を把握するなどして、官民格差を是正していくべきだと考えるが。

A 基本的には地方公務員法に基づいた国公基準に照らした制度の中での給与条の改正だが、登米市なりの評価の方法を採り入れていきたいと考えている。



工事が始まった生涯学習センター

## 討論

反対  
施設の位置づけや、戦略プロジェクト事業の生涯学習センターとのかわり不明瞭であるように、生涯学習推進計画がまだ、成案となっていない。

賛成  
これから先、学校教育施設など、数多くの事業が山積している中で、連鎖的に縮小、後退がなされるとしたら、市民の理解を得ることが出来るだろうか。合併に対する市民の期待を損なうことのないようにすべきである。

採決は無記名投票で行われ、賛成30票、反対17票で原案のとおり可決。

## 工事請負契約の締結について 豊里中学校校舎等増築工事（校舎建築主体）

Q 小中一貫校がどうして小学校の建設になるのか。

A 小学生と中学生という大きな集団を築くことで、こどもたちが、社会性を育成することを目指している。

9年間連続した学力を身につけさせることから、校舎を合築することがねらいである。



豊里中学校校舎増築工事

Q 今後、助役、収入役について、正当な対価がなければ、優秀な人材が集まらないのではないかと懸念が感じられるが。

A 趣旨を理解していただき、このような削減内容にさせていただいた。影響はないと考える。

## 登米市長等及び職員給与の特例に関する条例の制定について

提案内容「現下の厳しい財政事情にかんがみ、平成18年度から2年間、市長10%助役7%、教育長5%の給料を減額すると共に、医師を除く一般職員の管理職手当の総額の20%減額するもの。年間削減額は2215万2000円である。」



# 平成18年度 予算審査特別委員会

平成18年度の予算審査にあたり、全議員（議長を除く）を委員として構成する予算審査特別委員会（委員長・星順一委員、副委員長・遠藤晋委員）が、3月9日に本会議で設置され、3月10日及び3月13日から15日の4日間にわたり慎重に審議し採決の結果、全予算案件とも原案の通り可決するものと決定されました。

## 主な質疑

### 歳入

Q 歳入の18年度、17年度の予算対比で地方交付税が10億円、国庫支出金3億円、県支出金3億円の違いがあるが、どのような視点で、歳入見込みをしているのか。  
A 17年度当初予算には、旧町域や一部事務組合の未執行分が含まれている。不確定要素等もあり、留保財源が必要と考える。基本的には、交付税等の確定値が決まってから、補正対応すべきものもあると考える。

Q 交付税は、新年度予算の40%以上を占めている。昨年度実施された国勢調査の人口が測定単位になると

思う。前回の調査より4467人減少したことによる交付税の減額をどの程度に見込んでいるのか。  
A 人口減少による交付税の影響額は、4億9700万円を見込んでいる。人口一人当たりで11万1千円程度となる。

Q 法人市民税で所得に課税される法人数はどれくらいになるのか。  
A 1743社を予定し、法人税割額として3億16万4千円を見込んでいる。

Q 今回計上された160億円の交付税のなかで1030億円におよぶ市債総残高の起債にかかる算入額はいくらになるのか。  
A 交付税は、計上分、投資分、公債費と3つの算定項目で積み上げられている。18年度の予定については20億6千万円を試算値として積み上げている。

Q 18年度予算の経常収支比率はいくらなのか。  
A 本年度予算については、92.6%程度の比率に試算している。

Q 固定資産税に対する評

価は、各町域で同じだったのか。また、税源が移譲する三位一体改革で、登米市に対し、どのような税源移譲となっているのか。  
A 固定資産税は不動産鑑定価格の7割を目途に、評価額が定められている。所得課税は79.6%増を見込んでいる。

Q 人件費の構成比率が27%と高いのではないのか。時間外手当も1億2千万円と大きく、今後の努力目標を聞きたい。  
A 平成22年度における人件費の削減目標は、17年度対比で17.5%減の、19億円減と掲げている。時間外手当については2.5%を削減するように取り組んでいる。

Q 18年度予算と建設計画の財政計画との乖離は、なぜおきたのか。  
A 当時、15年度決算が確定していない状況の中で、決算見込み値で決定した。18年度は、17年度予算を十分精査した上で予算案を策定した。

Q 本年度、63億8300万円の市債で、合併特例債

と、過疎債の内訳は。  
A 特例債が31億4710万円、過疎債は7億1760万円である。

Q 起債の償還ピーク時と、公債比率はいくらになるか。  
A 16年度までの借入分に對する償還ピークが平成19年度になる。今年度以降の借入分を加えても、減少していく見通しである。公債費率は、19年度が14.6%、22年度では13.6%の見込みである。

### 歳出

Q 国内交流費で在京各町人会の助成が半分になった理由は。  
A 登米市全体の新たな組織を立ち上げたい。19年度以降は助成しないということになる。

郷土の神楽を披露する在京町人会

Q 広報の発行を月1回にし、その他必要があれば職員手づくりのお知らせ発行で、広報費の削減を出来ないか。  
A 情報量が合併後は格段に違う。総体的なページ数を減らす方向で検討しているが、月2回発行は現行のままとしてほしい。市民皆さんに親しまれる広報紙づくりに努力する。

Q 行革大綱の中で選挙の投票所の見直しをうたっているが、内容は。  
A 現在82投票所があるが、100人、200人程度の投票所が8ヶ所ある。これらを見直しさせていただき、20年度までに結論を出す。

Q 現在採用されている臨時職員を100人以上採用しないことだが、その方々への今後の対応は。  
A 地元で業務委託できる分野については切りかえていき、その際も臨時職員であった方々の雇用等も仕様書の中に書き記したい。

また、幼稚園の講師等資格については1日7時間、週35時間の範囲内で非常勤の一般職という形で任用する。さらには雇用形態の変わる方については、ハローワーク等の紹介も行いながら情報提供をしていく。

Q 予算書では特別職が4人になっているが、収入役の配置があるのか。  
A 指摘のように市長・助役・教育長・収入役の給料を計上したが、地方自治法の改正の動行を見ながら判断する。基本的に計上したものであり、補正減があり得る。

Q 移動通信鉄塔施設整備の内容は。市がなぜ負担するのか。  
A 旧東和町の過疎計画事業であり、国が2分の1、NTT、KDDI、ボーダフォン3社で6分の1、市

が6分の2負担であり、携帯電話の不通地域の解消という総務省の補助事業を利用したものである。

Q 環境パトロールはゴミ、不法投棄のほか、山野草などで盗掘もある山間部の方まで範囲を広げる予定はないか。  
A 現在はゴミ、不法投棄等であるが、今後産業経済部と十分調整させていただく。

Q 希望する保育所に入れないという親の悩みにどう対処しているのか。  
A 定員の15%まで増員している。さらに入所日をすらし25%まで定員枠を拡大しながら受け入れ態勢をとっている。

Q 火葬場建設にペット炉を建設しない理由は。  
A 年間560頭の犬が死亡し、300頭くらいクリーンセンターで埋め立てをしている。民間事業者が設置したいと考えている。

Q 中田の生涯学習センターの位置づけと12月議会で否決後の規模縮小状況、更にランニングコストはいくらかかるのか。  
A 生涯学習センターについては、既存施設の活用という視点で検討した。12月議会で否決された内容を踏まえ中身の検討も行った。図書機能については、中田町域を対象として進めている。ランニングコストは年間1千630万円と考えている。

## 登米市発進の予算に質疑多数



消防団総合演習

Q 消防団組織も合併して2年後には組織を統一することになっているが、現在どこまで話が進んでいるのか。  
A 現在統合に向かい連絡協議会をつくり協議している。

Q 防災計画が11月に制定されることになっているが、市民に対する啓蒙活動はどのように考えているのか。  
A 地域防災計画については11月完成に向け現在作成中である。市の広報等を通じて周知を図っていく。更にさまざまなかたちも検討する。

Q 心の教育ということでスクールカウンセラーを設置しているが、詳しい内容を伺いたい。  
A この事業は県のスクールカウンセラー活用事業で取り組んでいる。臨床心理に関して高度な専門知識と資格を持った方をお願いしている。現在登米、豊里、南方、佐沼中学校の4校で行っている。

Q 市内の学校のうち、豊里が小・中一貫校という政府の特区指定を受け行っているが、市の教育全般に對しての位置づけはどのようになっているのか。  
A 市内の学校のうち、豊里が小・中一貫校という政府の特区指定を受け行っているが、市の教育全般に對しての位置づけはどのようになっているのか。



小・中一貫校のスタート(豊里)

Q 医療給付費で4億円、介護分を含めると4億7千万円、17年度より増額しており、一世帯当たり平均3万円近い増税となっている。健康保険会計の健全化に向けた医療費の抑制、市民の健康づくりをどう考えているのか伺う。  
A 17年度は基金投入で工夫いただいた訳であるが、今回は基金に頼れない状況で大変厳しい内容である。今後これまでに以上介護予防、健康づくり、運動、食生活の改善など、住民と一体となり進めて行く。更に健康日本21の計画の具現化に向け頑張っていきたい。

Q 特養施設である「きたかみ園」の改築計画、あるいは今後の事業計画はどうなっているのか伺う。  
A 整備の方針については18年度中に方向性を示したい。制度が変わり、介護の内包型と養護施設という機能を含み検討している。運営方針については、民設、公設民営、公設公営を視野に入れながら早急に検討していきたい。

Q 石油の入札単価が支所・部署によってかなり違いがある。18年度からのような契約をするのか。  
A 県・仙台市を参考に、市内の組合に加盟している業者を対象として、組合と単価契約をしたい。各施設にある公用車については旧町域の納入業者で給油するという考えである。

Q 横山簡易水道の事業内容と今後の方向性を伺う。  
A 簡易水道事業は山間部に設置されており、ほとんどが補助事業で設置されている。

Q 18年度中に横山簡易水道と上水道の統合計画を立て変更認可申請を行い、19年4月から上水道一本化に向け計画を進めている。